

11月30日のウクライナ情報

安斎育郎

●プーチン大統領より日本国民の皆様へ(2022年11月20日)

<https://twitter.com/i/status/1594198445300273154>

「無条件に確信しているが、ロシアと日本の関係は必ず良くなる。互いに知り合い、協力しあい、未解決の全ての問題を解決できる。」



●ドイツ実業家が政策に苦言(2022年11月28日)

ドイツの実業家ウォルフガング・グループは、ドイツの政権はもっと常識的な行動をとるよう呼びかけている。政策は論理性を欠いていると言う。

「この戦争は避けるべきだった。20年間一緒に働き、ノルドストリーム1と2を建設し、200億ドルを投資しておきながら、宿命の敵だと言うことはできない」。

<https://twitter.com/i/status/1597151517085401088>



●ザポリージャ原発、熱供給体制に(2022年11月28日)

ザポリージャ原発の2つの発電ユニットは、原子炉を熱エネルギーを発生できる状態まで温める「ホットシャットダウン」モードに入った。

カルチャア顧問は「エネルゴダールの街に熱供給ができる。作業員はできる限りのことをしている」と述べた。



●ドイツ社会民主党元党首の証言(Sputnik,2022年11月28日)

ドイツ社会民主党の元党首オスカー・ラフォンテーヌは、米国がウクライナに武器を供与し始めたのは、ウクライナでクーデターが発生した 2014 年だと述べた。

米国はウクライナを武装させることでロシアとの対決に備えさせていたと語る。「西側の政治家と主流メディアは故意にこの裏話を無視している」



●NATO の武器庫は空っぽ(2022年11月28日)

NATO の軍事装備の倉庫はウクライナへの援助のために空っぽになっていると NATO のポーランド大使である Tomasz Szatkowski がラジオで発言している。

「多くの国が既に直面していることだ。最低限の(戦闘)能力を維持するかウクライナを支援し続けるかだ」と大使は述べた。



●NATO 加盟まで光と熱のない生活に耐えられるか?(2022年11月28日)

ゼレンスキー大統領夫人のゼレンスカヤが「ウクライナ人の 90%は NATO に加盟するために光と熱のない 2-3 年を待つ準備がある」と発言した後、「その準備ができているか?」、ウクライナ議会のドゥビンスキー副議長が自身のテレグラムで世論調査を行った。

64%は無理らしい。



●「プーチンと交渉せよ」…ここにきて米国が、ウクライナを「裏切る」かもしれない(現代ビジネス、2022年11月25日)

米国が路線変更した？

米国のウクライナ支援は「和平交渉路線」に変わったのではないかと。そんな見方が欧米で浮上している。ジョー・バイデン政権は打ち消しに躍起だが、そう見られてもやむをえない背景もある。事実なら、ウクライナにとっては「バイデンの裏切り」になりかねない。

発端は、マーク・ミリー米統合参謀本部議長の発言だった。

ミリー氏は 11 月 9 日、ニューヨークで開かれた経済クラブで講演し「交渉の機会があり、平和が達成できるときは、そのチャンスをつかむべきだ。ウクライナとロシアのどちらも、軍事的勝利は不可能であることを認識しなければならない」と語った。

ミリー氏は翌 10 日、CNBC テレビのインタビューでも「ウクライナはロシアを膠着状態に追い込んだ。だが、将来どうなるかは分からない。いま外交的解決の可能性がある」と語った。16 日の記者会見では「ウクライナ軍は成功に次ぐ成功を続けている。こちらに力があって、相手が弱いときに交渉したいだろう。私は可能性がある、と思う」と繰り返した。

米軍制服組のトップであるミリー氏が、戦況見通しを語るだけならともかく、和平交渉の必要性にまで踏み込むのは、異例である。外交を担うのは、国務省でありホワイトハウスだ。良く言って「勇み足」、一歩間違えれば「越権行為」と批判されてもおかしくない。

ところが、ミリー氏が 3 度にわたって発言しても、なんのお咎めもなかった。バイデン政権は「ミリー発言を黙認、もしかしたら容認しているのではないか」という見方が出るのは、当然だ。あえて「ミリー氏の発言を観測気球として使っている」とも言えるからだ。

ミリー発言の後、11 月 10 日配信のニューヨーク・タイムズは「ミリー氏は政権内でも同じ趣旨の発言をしていた」と伝え、うたうえで「バイデン大統領やジェイク・サリバン大統領補佐官は、和平交渉論に同調していない」と報じた。

11 日配信の CNN は、アントニー・ブリンケン国務長官も同じくミリー氏に距離を置き「ブリンケン、サリバン両氏は、いまがウクライナに圧力をかけるタイミングとはみていない」と報じている。

6 月 24 日公開コラムで書いたように、ウクライナ支援をめぐるバイデン政権の公式な立場は「ウクライナの問題はウクライナが決める」というものだ。バイデン氏自身によるニューヨーク・タイムズへの寄稿文(5 月 31 日配信)で「ウクライナについては、ウクライナなしでは何も無い」という言葉で示された。

なぜ、ミリー氏は和平交渉論を唱えたのか。

1 つは「冬を迎えて、戦闘が膠着状態に陥るときこそ、交渉のチャンス」と考えた。加えて、11 月 11 日配信の CNN によれば「米軍が支援する武器弾薬の在庫が払底しつつある」という事情もある。米国は不足分を補うために、韓国の軍事企業から 155 ミリ榴弾砲 10 万発を購入し、ウクライナへの提供を計画している。

中国との対決を念頭に置けば、ウクライナに入れ込みすぎると、米国の軍事資源を枯渇させてしまう懸念もあっただろう。

和平交渉論は、ミリー氏だけでもない。

米外交問題評議会(CFR)の上級フェローで、ジョージタウン大学のチャールズ・カプチャン教授は 11 月 2 日付のニューヨーク・タイムズに寄稿し「いまが、ロシアとウクライナを交渉のテーブルにつか

せる時だ」と提言した。

同氏は「戦争がロシアと北大西洋条約機構(NATO)の間に拡大するリスクと、西側に与える経済的反動のリスクを抑えるためには、米国がウクライナの戦略目標策定と紛争管理に介入し、外交的解決を探るべきだ」と指摘している。

ウクライナの反応は

ウクライナは、こうした動きに激しく反発した。

ウォロディミル・ゼレンスキー大統領は 11 月 15 日、主要 20 カ国・地域首脳会議(G20)に 10 項目の平和構想を提出し、その中で「(クリミア半島や東部地域を含む)ウクライナの領土保全とロシア軍の撤退、捕虜釈放と強制連行した人々の送還、戦争犯罪の責任追及、ウクライナへの賠償」などを要求した。

ウクライナ大統領府のアンドリー・イエルマーク長官も 11 月 19 日、SNS に「我々がロシア軍を打ち負かし、1991 年に決まった国境に到達したときに、初めてウクライナに平和が訪れる」と投稿した。1991 年はソ連が崩壊して、クリミア半島と東部ドンバス地域を含めて、ウクライナが独立した年だ。

このタイミングで、ゼレンスキー氏とその最側近が強硬論を強調したのは、あらためて「西側に徹底抗戦の意思を示すため」とみられる。

イエルマーク氏は 10 月 20 日配信のワシントン・ポストに投稿し「ロシアは第 2 次世界大戦以来のもっとも残虐な国家テロをした犯罪国家だ。プーチンに騙されてはいけない。侵略者が平和構築者になれるわけがないのだ」と訴えていた。

政府だけではない。ウクライナの独立系新聞、キーウ・インディペンデントも 11 月 16 日、長文の論説記事を掲載し「ロシアが交渉で戦争を止める、と信じるのはナイーブだ。『ウクライナという国の存在を消してしまいたい』というロシアの目標は、2 月 24 日の開戦以来、変わっていない」と強調した。

和平交渉が現実のものに

ジェイク・サリバン大統領補佐官[Photo by gettyimages]

こうした流れがある一方で、時間は前後するが、ワシントン・ポストは 11 月 5 日配信の記事で「バイデン政権が水面下で、ウクライナに対して交渉にオープンな姿勢を示すよう求めた」と報じていた。これは先のニューヨーク・タイムズ報道とは、かなりニュアンスが異なる。

ウクライナが「プーチンがいる限り、交渉には応じない」姿勢を貫いていると「和平交渉ができないのは、ウクライナが頑強なせいだ」という見方が世界に広がりかねない。そうなると、各国が支援しにくくなる。そんな事態を懸念した米国が再考を求めた、という。

すると、11 月 10 日配信の米 NBC ニュースも「米国や西側当局者は『ウクライナとロシアのどちらも勝利できない。この冬が外交交渉を始めるチャンスになる』とみている」と報じた。ミリー発言と同じ趣旨であり、あきらかに和平交渉論に一步、踏み込んでいる。そのうえで「サリバン大統領補佐官が先週、キーフを電撃訪問し、外交交渉の可能性を探った」と伝えた。

いったい、サリバン氏はキーウで何をしていたのか。

11 月 13 日配信のウォール・ストリート・ジャーナルが衝撃的な内幕を報じた。同紙によれば、サリバン氏は 11 月 4 日、キーウを訪れ、ゼレンスキー大統領のチームに「クリミア半島奪回という目標の再考を含めて、現実的な要求と交渉の優先事項を検討するよう」促した、というのだ。

ただし、交渉開始のタイミングについて、米欧関係者の間では「早いほうがいい」という意見と「いまではなく、数週間か数カ月後」に分かれている、という。これが事実なら、米国は徹底支援を言いながら、実は「和平交渉路線に舵を切り替えつつある」という話になる。焦点である「クリミア半島の奪回は

あきらめよ」と言ったも同然だ。

サリバン氏本人は11月10日、ホワイトハウスでの会見でこう語った。

〈ウクライナに外交のチャンスがあるときは、あるいは、もしもあるなら、交渉で強い立場にいられるように、戦場で彼らを強い立場に立たせてやるのが我々の仕事だ。米国はウクライナに圧力をかけていない。我々は自分の主張を押しつけてもいない〉

あからさまに和平交渉を迫ったのではなく、軍事支援を手抜きするわけでもないが、最終的には、交渉の可能性を視野に入れた発言だった。

米国内や西側各国では「バイデン政権は和平交渉路線に方針転換したのか」という疑心暗鬼が広がった。11月15日配信のCNNは、説明を求められたバイデン政権は「そうした専門家たちとの電話会議を開く予定」と報じている。戦争が微妙な時期にさしかかったのは、間違いない。

まだまだ戦意が高いウクライナ

ウクライナとすれば、都市への砲撃は言うに及ばず、ロシアが犯した数々の虐殺や強制連行、拷問などを考えれば、現状でロシアとの和平交渉に動くのは、考えられない。戦うか否かを決めるのは結局、国民の意思だ。

キーウ国際社会学研究所(KIIS)が10月に実施した世論調査によれば、「ウクライナに対する砲撃が続いたとしても、ロシアに対して武力による抵抗を続けるべきだ」という意見に回答者の86%が賛成し、「砲撃を止めるために、ロシアに譲歩してでも交渉を進めるべきだ」に賛成したのは、10%にとどまった。圧倒的多数が戦争継続を支持している。

ゼレンスキー大統領も、最終局面では交渉による解決を否定していない。ウクライナは、どれほど勝利を積み重ねれば、交渉に動くのか。クリミア半島と東部地域の奪還を確実にするまで、動かないのか。それまでに、ウラジーミル・プーチン大統領は核のボタンに手を伸ばさないか。

砲撃戦とともに、神経戦が続く



●国連「ウクライナ軍によるロシア兵処刑の動画は本物」(2022年11月27日)

最近、捕虜となったロシア兵がウクライナ軍によって処刑される様子を映したと見られる動画が公開されました。

アメリカの新聞ニューヨークタイムズは、11人のロシア人捕虜の処刑の動画を、信頼に足るものだとしました。

<https://twitter.com/ParstodayJ/status/1596532922286510081?t=wrKW1vTzW6rytE6mklJnMw&s=09>



●イランが上海協力機構加盟への動き(2022年11月28日)

イラン議会は、露、中、印、パキスタンなどが加盟するユーラシアの安全保障・経済圏である上海協力機構への同国の加盟に関する数十の議定書を承認。テヘランは 9 月に加盟に関する覚書に署名した。関係者によると、このプロセスは来年に最終決定される予定である。



イラン議会は、ロシア、中国、インド、パキスタンなどが加盟するユーラシアの安全保障・経済圏である上海協力機構(SCO)への同国の加盟に関する数十の議定書を承認した。

テヘランは 9 月に加盟に関する覚書に署名した。関係者によると、このプロセスは来年に最終決定される予定である。

Mehr 通信によると、イランの議員たちは日曜日、税関管理や反テロリズム、合同軍事演習などの問題に関連する文書を支持した。

議会の外交政策・国家安全保障委員会の報道官であるアボルファズル・アムエイ氏は、イランのメディアから、この動きは外交関係において「イランの多国間主義のメッセージを伝えるものだ」と引用された。また、「一方的な制裁の発動に立ち向かう」という意味で、このブロックは重要であると述べている。

イランのホセイン・アミール・アブドラヒアン外相は Twitter で、今回の投票は「地域、国際、経済協力の発展とアジアへの展望を強化するための我が国の決意と真剣さを示している」と書いた。さらに、

「多国間主義が今世紀の現実である」と述べた。

SCO は 2001 年にロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタンによって設立された。2017 年にインドとパキスタンが正会員となった。

ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領は 9 月、自国が来年中にも加盟する可能性があると発言した。トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は同月、記者団に対し、アンカラもいつかブロックに加盟すると見ていると述べた。

モスクワは、SCO や BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカからなる非公式グループ)のようなブロックの役割が増大していることを、ウクライナ紛争をめぐる欧米の制裁に対する対抗措置と見ている。

「世界人口の 8 割を占める国々が集まっているのだ。だからこそ、ロシアが孤立することなどありえないということは、公平な立場の人間なら誰でもわかる」とラブロフ外相は 7 月に述べた。

11 月に入り、ラブロフ外相は、アルジェリア、アルゼンチン、イランなど「10 カ国以上」が BRICS への加盟を熱望していることを確認した。

●ロシア軍;特別作戦の進捗状況(2022年11月17日~27日)

ロシア国防省が日曜日に発表したところによると、ロシア軍はドニプロ近郊の倉庫を破壊し、そこに HIMARS マルチロケットランチャー用の砲弾 100 発以上と外国製の大口徑弾薬 7000 発以上を保管していたとのことです。土曜日に、同省はザポリジヤ州のクシュグム村付近で HIMARS の弾薬庫が破壊されたと報告しました。

さらに、ロシア航空軍は、ドネツク人民共和国領のチャソフ・ヤール付近で、いわゆる外人部隊の一時的な展開地点を攻撃した。同省は、ウクライナ側の損失は死者最大 100 人、装甲車 6 台と推定している。

ロシア国防省によると、ウクライナの攻撃は、クピャンスク、クラスノリマンスク、ドネツク、ドネツク南部の 4 方向で撃退されたという。その結果、キーウは合計約 400 人の兵士と 6 台の戦車を含む 50 台の車両を失ったと同省は発表した。

囚人の新たな帰還

ロシア国防省によると、土曜日にはさらに 9 人のロシア人捕虜がキーウの支配地域から帰還した。彼らはモスクワで治療とリハビリを受けるという。

今週は、23 日に 35 人、24 日に 50 人が解放されたと発表している。

ウクライナのインフラ事情

キーウでは電力と水の供給がほぼ完全に回復したと、同市の軍政部が日曜日に発表した。目撃者はタス通信に、ほとんどの家で暖房、水、照明が出現したと語った。しかし、ウクライナの首都では午前中に停電が行われた。

また、ウクライナ大統領府は土曜日に、同地域のロシア軍がドニエプル川左岸に撤退した後、キーウの支配下に入ったケルソンで電力が回復したと発表した。

ドニプロペトロフスク州のクリボイ・ログ地区では、「著しい破壊」のため、鉄道の運行が停止していると地元当局が発表した。

ウクライナ最大のエネルギー会社 DTEK は土曜日、同国の電力不足が金曜日の朝の時点の 30% から 25% に減少したと報告した。ゼレンスキー氏はその後、ウクライナの 14 の地域とキーウでまだ停

電が続いていると述べた。

キーウの穀物イニシアティブ

11月中旬のG20首脳への演説でゼレンスキーが提案した「ウクライナ産穀物」プログラムの開始に合わせて、土曜日にキーウで国際会議が開催された。ウクライナ大統領は、キーウがアフリカとイエメンに食糧を積んだ船を月に少なくとも10隻送ることを期待している。ウクライナのデニス・シュミーガル首相によると、政府はすでにイエメン、ケニア、ナイジェリア、スーダンに12万5000トンの穀物を送ることに合意しているという。

これに先立ち、ロシアのプーチン大統領は、いわゆる穀物取引の下でウクライナから送られる食糧のほとんどが最貧国に届いていないことに繰り返し注意を喚起している。

ウクライナの首都での会合で、ゼレンスキーは、さまざまな種類の「グローバルな脅威に対応する」新しい国際組織を創設し、その本部をキーウまたはオデッサに置くという構想も打ち出した。

NATOのウクライナへの援助

NATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、日曜日に発行されたドイツの新聞「Welt am Sonntag」とのインタビューで、キーウへの支援は西側諸国にとってコストがかかるが、増やさなければならぬと述べた。「平和を守るには、ウクライナを支援するのが一番だ」と主張した。

一方、NATO諸国の3分の2はウクライナに武器を供給する可能性を使い果たしたと、New York Timesが北大西洋同盟の代表者の話を引用して報じた。

同紙によると、ドイツ、イタリア、オランダ、フランスなどの国々が供給継続の可能性を残しているという。同時に、ポーランドやバルト諸国は、特に武器の備蓄が厳しい状況にある。



●米、ウクライナへの支援で台湾向け武器不足を懸念(2022年11月28日)

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、ウハの大幅な兵器供給は、すでに台湾支援に向けた米国防総省の能力を制限しているという。

2021年12月に予定されていた台湾への兵器供与は140億ドルと見積もられていたが、現在ではすでに187億ドル相当の兵器が供給待ちとなっている。

